

市民の安心・安全を守るのは

9月議会 一般質問
栗山香代子議員



9月議会の一一般質問は9月6・10・11日に22人の議員が行いました。日本共産党議員団が6日に行った登壇質問と最初の市長答弁です。

栗山香代子議員 安倍内閣は、経済財政諮問会議で4年ぶりに「骨太の方針」をまとめた。6月14日に閣議決定をしました。「経済財政運営と改革の基本方針」(脱デフレ・経済再生)と題して、アベノミクスの中長期的戦略や社会保障改悪の基本的考え方と共に、地方財政についても言及しています。その中で、地方交付税の算定に「行革努力」などの指標を持ち込もうとしています。

閣議決定に先立ち「国と地方の協議の場」で配布された、総務省の「地方財政の改革に向けて」との資料には、「行革努力に着目した算定」の指標として「歳出決算の削減率、人件費削減の取り組み(給与水準、職員数)」をあげています。こうした制度の導入は、全国の自治体を一層の「行革」、ひいては市民サービスの切り下げに駆り立てるものです。

平成25年度の地方交付税の不交付団体は全国1700ほどの自治体のうち49団体ですが、厚木市はその49団体に入っています。現在の所、厚木市は不交付団体のため直接の影響はないとしても、国が多くの自治体に職員削減を押し付ける流れに逆ら

う事は困難でしょう。現場の職員は、数値で表すことのできない部分での市民サービスが低下することが危惧されます。それが、市民の安心・安全にも関わってくることは明らかです。最近では、全国各地でゲリラ豪雨や竜巻など、かつてはほとんどなかった災害も増えてきています。先日は、深夜からの雷雨で、未明に市内各地を見回すなど、自治体職員の皆さんの力で、市民の安心・安全が保たれているのです。

市民サービスの向上について職員削減による影響についてどのように認識しているか

市長 事務事業の見直し、業務委託や指定管理者制度等の手法により、事務量や効率性などを検証し、計画的に職員を配置しているところでございます。

こうした取り組みによる効果を生み出す環境や教育環境の充実などに活用するとともに、おもてなし市役所の実現に向けての取り組み

厚木市健全化判断比率の推移 (%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
19年度	(▲8.3)	(▲11.7)	5.7	63.5
20年度	(▲4.15)	(▲8.58)	5.7	55.8
21年度	(▲4.58)	(▲8.78)	5.2	54.0
22年度	(▲2.75)	(▲7.45)	4.6	58.6
23年度	(▲3.07)	(▲8.25)	3.7	61.7
24年度	(▲2.58)	(▲9.42)	3.1	56.8
早期健全化基準	11.38	16.38	25.0	35.0

前号での、平成24年度の実質赤字比率及び、連結実質赤字比率が間違っていました。上記のとおり訂正します。

を進め、さらなる市民サービスの向上に努めてまいります。

栗山香代子議員 9月1日は関東大震災から90年、市内各地でも防災訓練が行われました。当日の朝、中央公園の地下から水をくみ上げた給水タンクでの給水訓練をした地域もあります。

東日本大震災以降は、市民の間にも「地震は必ず来る」との意識が感じられます。自分の住む住宅について新耐震基準での評価を求める市民からは、市の行っている耐震診断が対象とならないという事例もあると聞いています。どういったものが対象になり、また、ならないのはどういうものなのか、対象を拡大することはできないのかをお聞きします。

防災行政について耐震診断補助制度について複合構造の建築物へ拡大してはどうか。

市長 現在、木造住宅耐震診断補助制度では、在来軸組工法の木造住宅に対して、診断費用の補助をしております。

また、鉄骨造などと複合する建物につきましても、それぞれの構造が独立している場合など、診断が可能な範囲を、補助の対象となるよう、対応しているものがございます。

今週の活動から



消費税率中止を求める陳情を出しています。

10日、その要請書を受け取りました。(上:釘丸久子議員)

市内にある高校の文化祭を見に行き、10代の若さを受けました。(下:栗山香代子議員)

